

みずほリサーチ&テクノロジーズ  
チーフエコノミスト 太田智之と  
世界・日本経済の今を読み解く

# MHRT Global Watch

2024/6/11

【本日の内容】

先週の米経済指標は強弱入り混じる内容ながら、想定を上回る堅調な雇用統計を受けて、インフレ長期化懸念が再燃。金利は反転上昇し、市場の利下げ観測は後退。為替は日米の金融政策決定会合を控え狭いレンジでの動き。中国の貿易統計では輸出の堅調さを確認。欧米で中国の過剰供給問題への批判が高まるも輸出への影響は今のところ限定的。注目された4月の所定内給与の伸び率は横ばい圏の推移。春闘賃上げの反映は持ち越した格好。春闘の第6回集計結果は賃上げの動きにやや息切れ感も高水準を維持。



## 先週に発表された経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/3 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1)	前年比(%)	6.8	-	16.4
	米国	ISM製造業指数(5月)		48.7	49.6	49.2
	中国	財新製造業PMI(5月)		51.7	51.5	51.4
6/4 (火)	米国	製造業新規受注(4月)	前月比(%)	0.7	0.6	0.7 ↓
		非農業部門求人件数(JOLTS)(4月)	前月差(万件)	805.9	835.5	835.5 ↓
6/5 (水)	日本	名目賃金(現金給与総額)(4月)	前年比(%)	2.1	-	1.0 ↑
	米国	ISM非製造業指数(5月)		53.8	50.8	49.4
		ADP民間雇用者数(5月)	前月差(万人)	15.2	17.5	18.8 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(5月)		52.2	52.3	52.3
6/6 (木)	米国	貿易収支(4月)	10億ドル	▲ 74.6	▲ 76.1	▲ 68.6 ↑
		労働生産性(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	0.2	0.1	0.3
		単位労働コスト(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	4.0	4.9	4.7
	欧州	ECB政策理事会				
6/7 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(4月)	前年比(%)	0.5	0.6	▲ 1.2
	米国	失業率(5月)	%	4.0	3.9	3.9
		非農業部門雇用者数(5月)	前月差(万人)	27.2	18.5	16.5 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前月比(%)	0.4	0.3	0.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前年比(%)	4.1	3.9	4.0 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q1)	前期比(%)	0.3	0.3	0.3
	中国	貿易収支(5月)	10億ドル	82.6	73.0	72.4
		輸出総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	7.6	6.0	1.5
輸入総額(ドル建て)(5月)		前年比(%)	1.8	4.2	8.4	
インド	インド金融政策決定会合	6.5%に据え置き				
6/10 (月)	日本	GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.0
		経常収支(4月)	億円	20,505	17,376	33,988
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	45.7	-	47.4

先週の米経済指標は強弱入り混じる内容ながら、想定を上回る堅調な雇用統計を受けて、インフレ長期化懸念が再燃。金利は反転上昇し、市場の利下げ観測は後退。中国の貿易統計では輸出の堅調さを確認。欧米で中国の過剰供給問題への批判が高まるも輸出への影響は今のところ限定的。注目された4月所定内給与伸び率は横ばい圏の推移。春闘賃上げの反映は持ち越した格好。春闘の第6回集計結果は賃上げの動きにやや息切れ感も高水準を維持

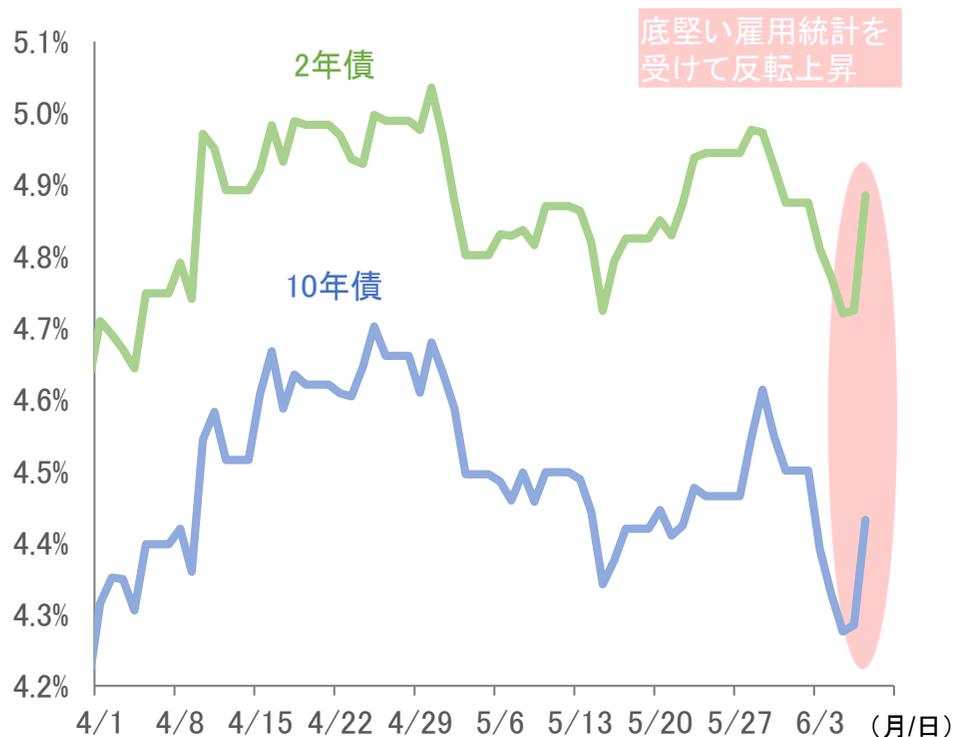
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

## 底堅い米雇用統計を受けて米金利上昇。市場の利下げ期待は後退

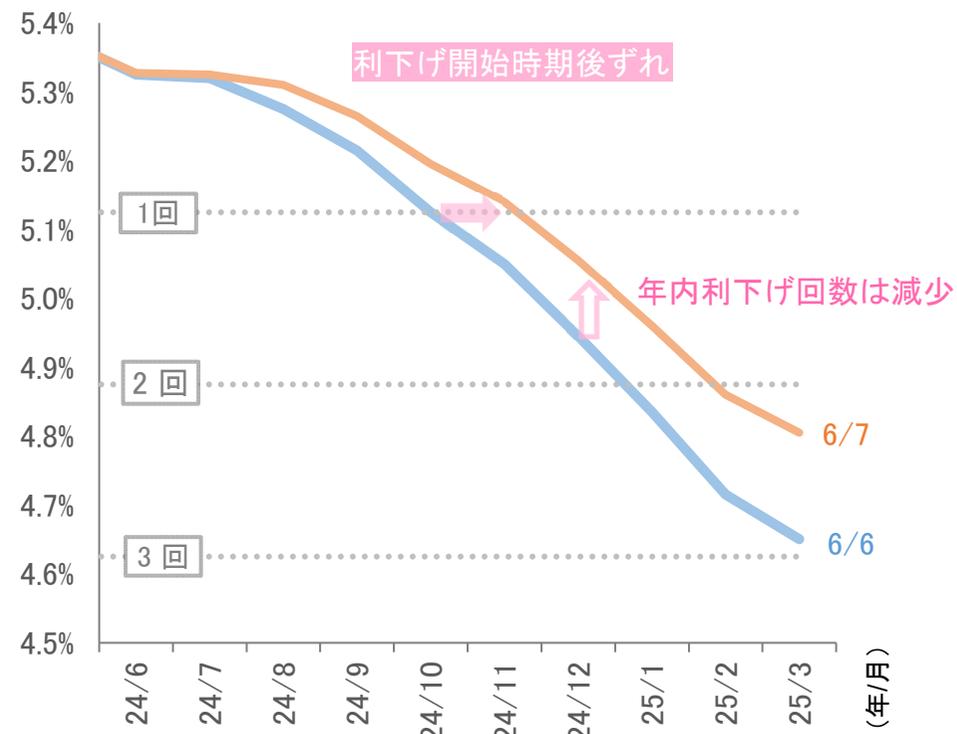
- 就業者数や時間当たり賃金が予想を上回る堅調さを示したことで根強いインフレへの懸念が再燃
  - 週初の軟調な経済指標を受けて低下していた米金利は反転上昇。週初の低下幅をほぼ取り戻した格好
- 市場の利下げ観測も後退
  - 市場の年内利下げ回数は1回との見方が優勢に。それに伴い利下げ開始時期も後ずれ。多数派ではないが、年内据え置きとの見方も増加

### 米2年債と10年債の利回り



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### FF金先からみる政策金利のパス

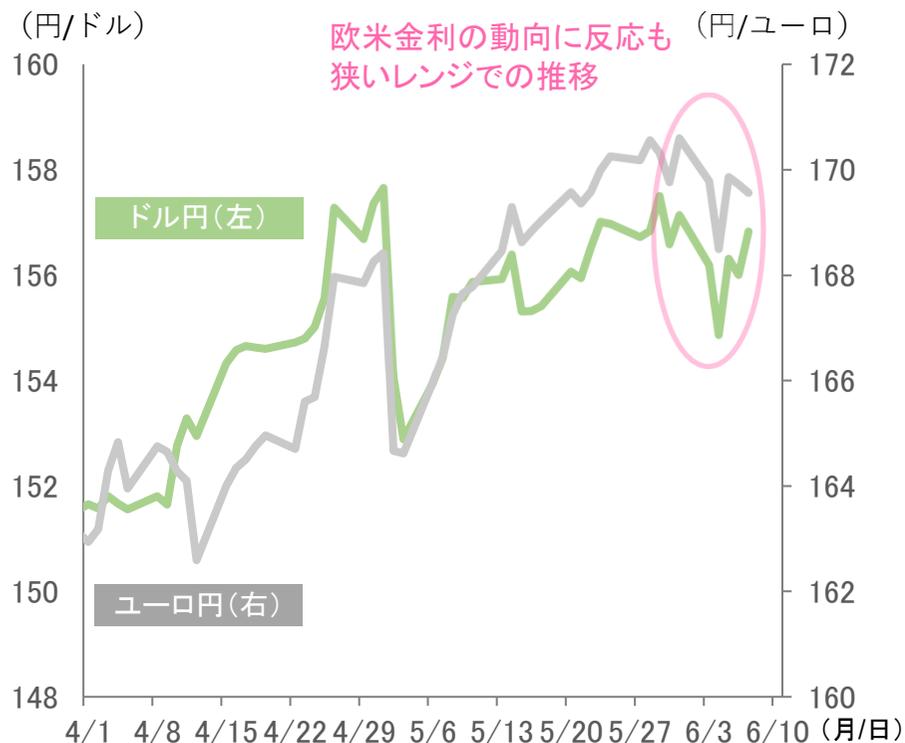


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 為替は日米の金融政策決定会合を控え小動き

- ドル円・ユーロ円は欧米金利の変動に反応しながらも均してみれば狭いレンジでの推移
  - 日米で金融政策決定会合を控え様子見の面も
  - 金融政策については日米双方とも政策金利の据え置きがコンセンサスながら、市場はFOMCメンバーによる政策金利見通しに注目。利下げペースが想定以上に緩やかな場合、ドル高、株安となる可能性
  - 日銀では国債買入れ減額への言及の有無が焦点。減額の場合でも長期金利上昇に目配りした内容となる公算

### ドル円・ユーロ円の動向



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 日本10年債利回り

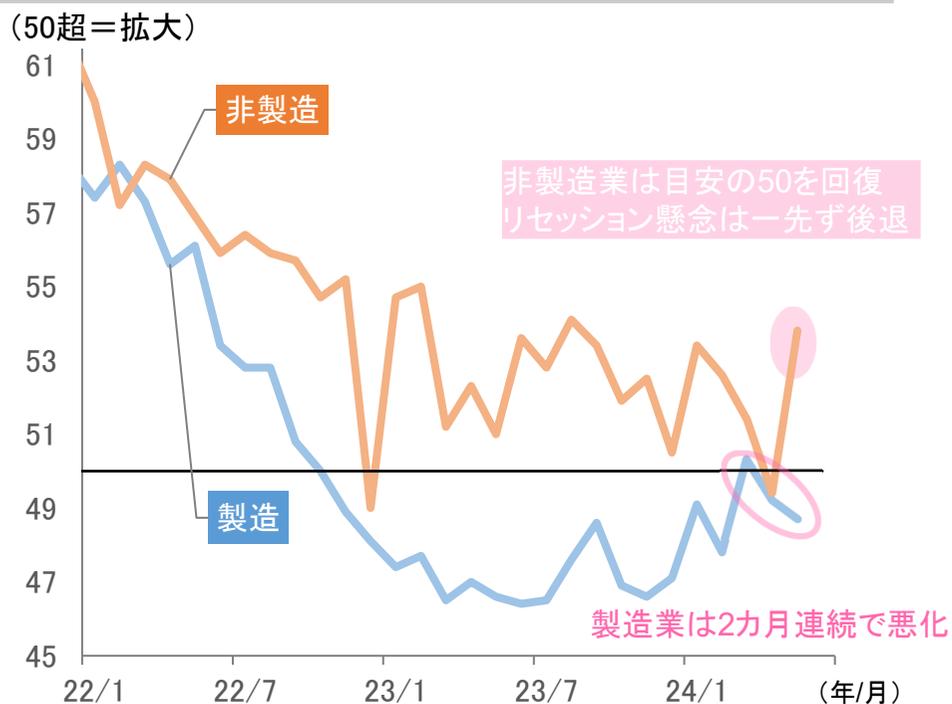


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国: ISM製造業指数は予想外の悪化。製造業の先行き不安が浮上

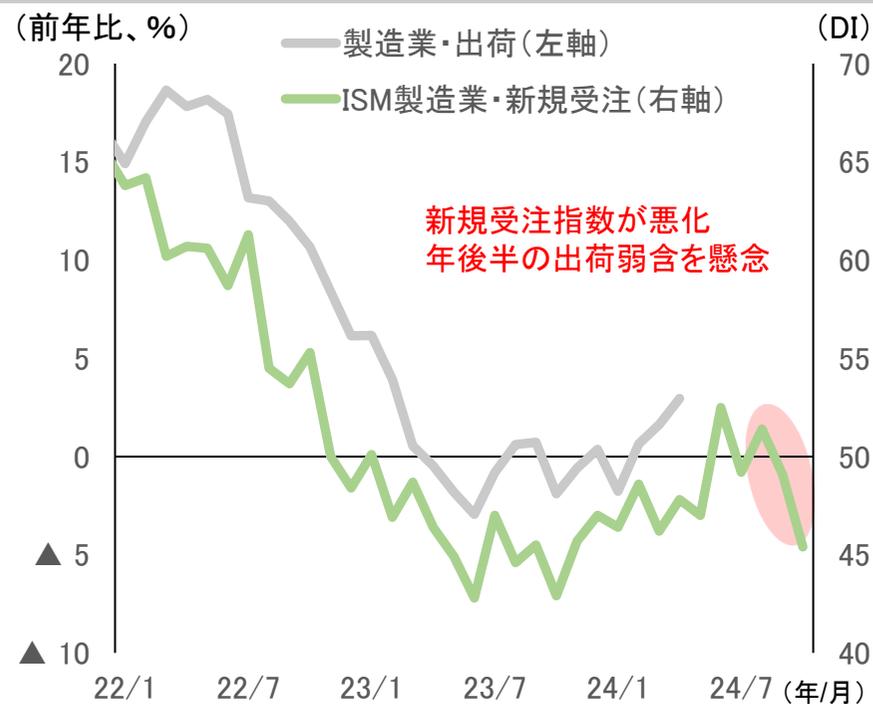
- 5月のISM製造業指数は48.7(4月:49.2)と2カ月連続で悪化。市場予想を下回る結果
  - 製造業の出荷に先行するISM新規受注指数は45.4(同:49.1)まで悪化しており製造業の先行き不安が浮上
  - 一方、前月に好不調の目安となる50を下回ったISM非製造業指数は53.8(前月差+4.4pt上昇)と大幅改善。事業活動指数が61.2(前月差+10.3pt)と大きく上昇し全体を押し上げ
  - 業種別では13業種で業況改善(4月:12業種)、5業種で悪化(4月:6業種)。小売、余暇・娯楽、宿泊・外食といった個人消費関連業種がそろって業況悪化を報告。金利上昇の影響を指摘するコメントもあり要警戒

### ISM製造業・非製造業指数



(出所) ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ISM製造業・新規受注と製造業・出荷前年比



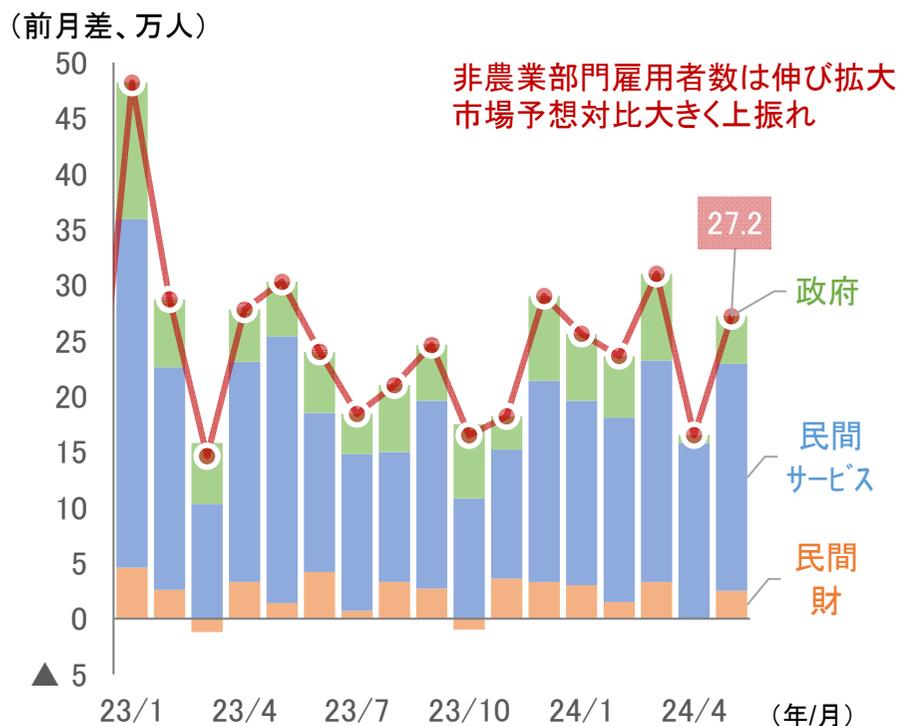
(注) ISM製造業・新規受注は5か月先行

(出所) ISM、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 雇用関連指標は強弱入り混じる内容も、くすぶる労働市場の過熱懸念

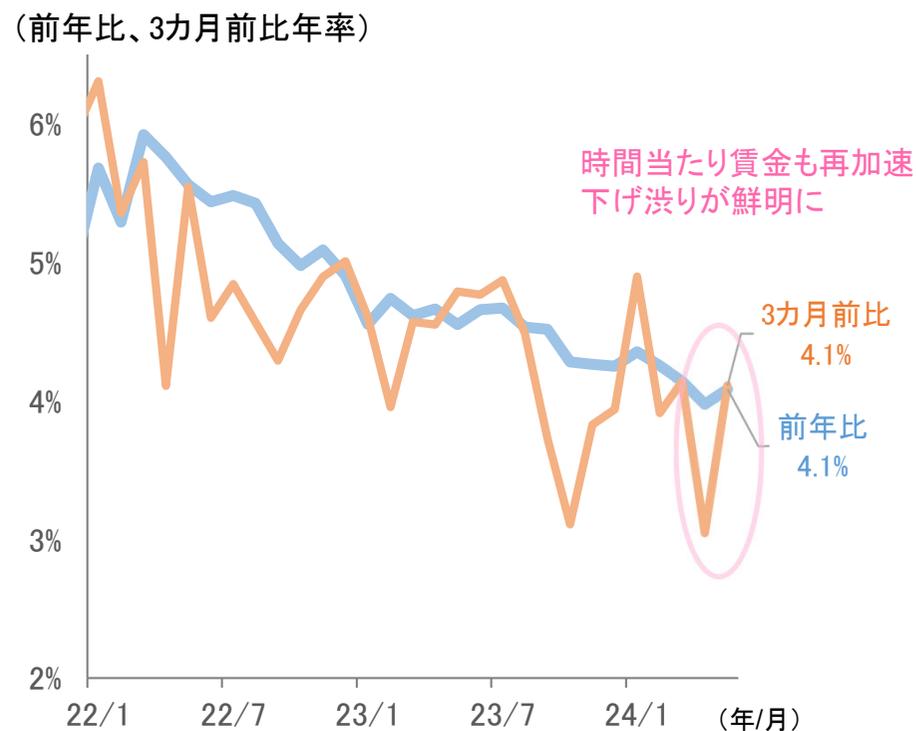
- 5月の非農業部門雇用者数は前月差+27.2万人と伸び拡大。市場予想(同+18.0万人)対比で上振れ
  - 民間部門(同+22.9万人)、政府部門(同+4.3万人)とも増加。民間部門ではサービス業がけん引。医療(同+8.4万人)、余暇・娯楽(同+4.2万人)、専門サービス(同+3.3万人)など幅広い業種で増加基調維持
  - 時間当たり賃金も前月比+0.4%と再加速。市場予想(同+0.3%)を上回る結果。年率4%近傍の伸びが継続
  - 失業率は4.0%と0.1%pt上昇。若年層の失業増が主因。レイオフなど企業による人員削減の動きは限定的

### 非農業部門雇用者数増減と内訳



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 時間当たり賃金増減率

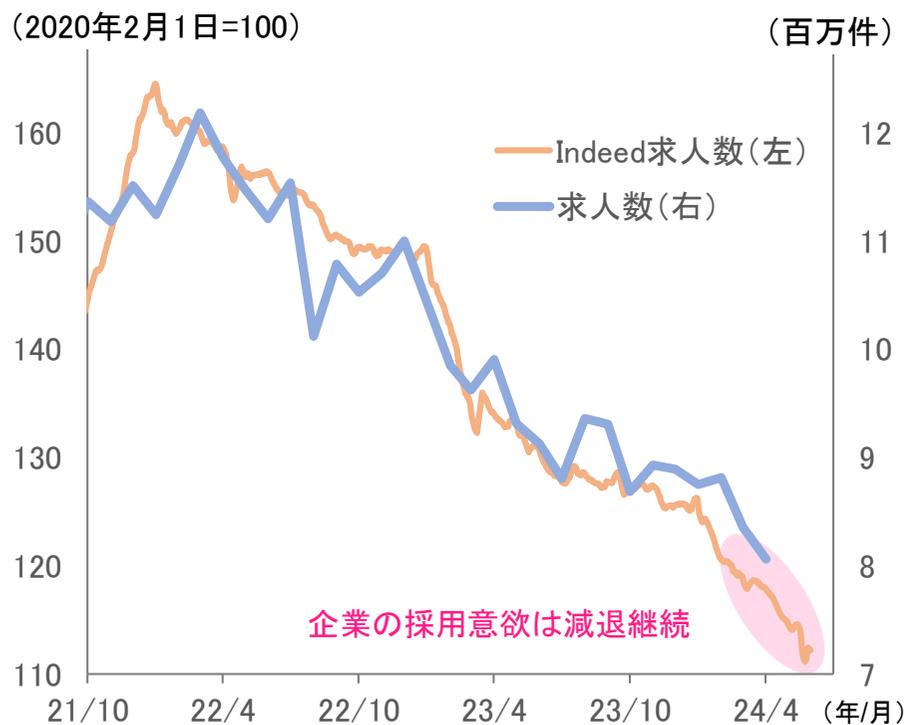


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 労働需給のひっ迫は着実に緩和。ソフトデータは先行き雇用の減速を示唆

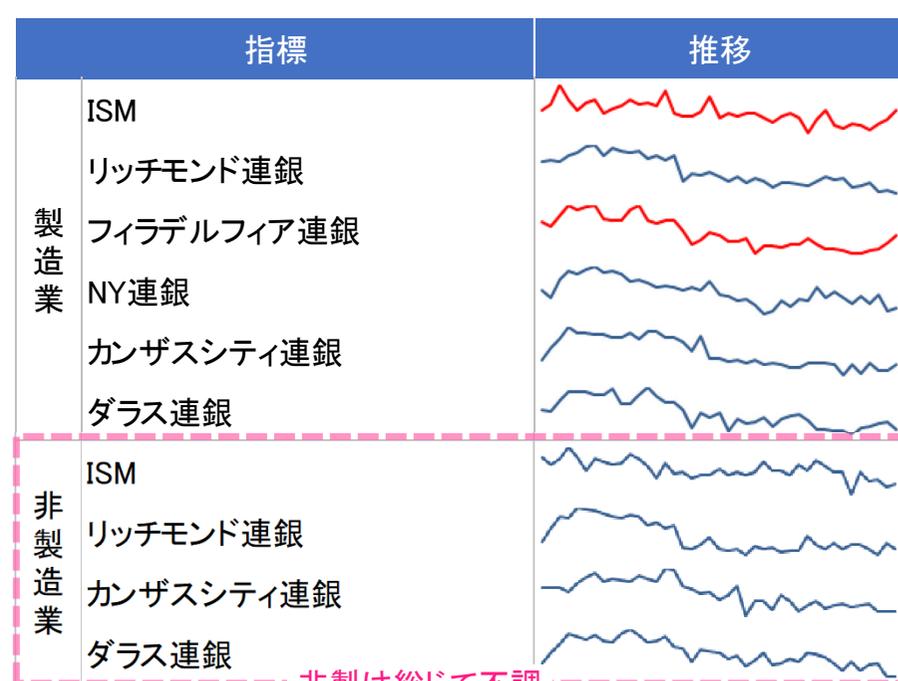
- 4月求人数は806万件(3月:836万件)と市場予想を下回る展開。求人倍率は1.24倍と概ねコロナ前の水準に回帰
  - 求人の先行指標となるリアルタイムデータは5月も減少基調を維持しており、企業の採用意欲は減退傾向継続。労働市場の軟化を受けて徐々に賃金が減速するとの見方変わらず
- 各地区連銀が行う調査でも雇用関連のソフトデータは総じて低調
  - とりわけ非製造業の不調が足元で目立つ

## 求人の動向



(注) Indeed求人数は5/31時点  
(出所) 米国労働省、Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ISMと地区連銀調査の雇用景況感指数



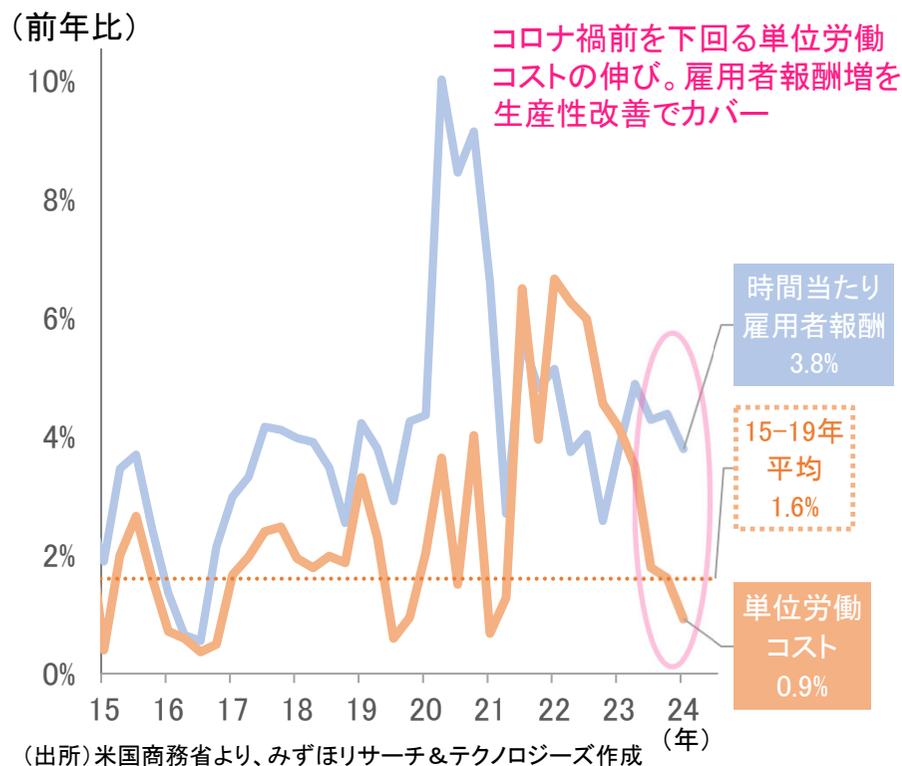
(注) 地区連銀の指数は6カ月先の採用の増減計画  
(出所) ISM、各地区連銀調査より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

— 好調  
— 不調

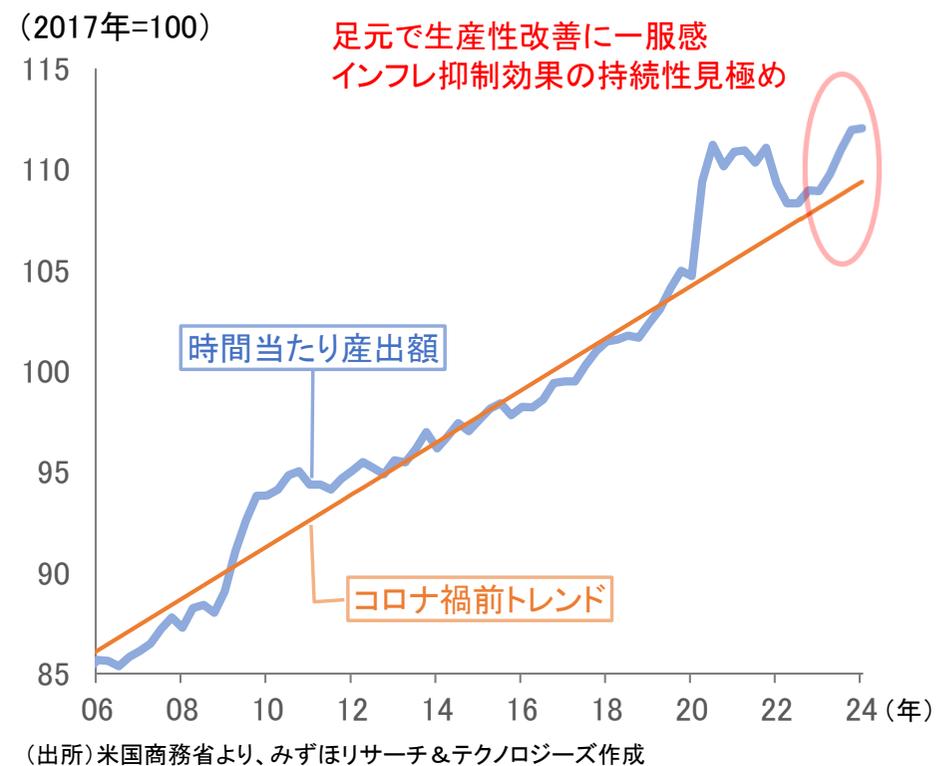
## 企業の人件費負担は緩やかに減速。生産性向上が負担を軽減

- 2024年1~3月期の単位労働コストは前期比年率+4.0%と速報値の同+4.7%から下方修正
  - 前年比では+0.9%とコロナ禍前平均(前年比+1.6%)を大きく下回る状況。時間当たり雇用者報酬の伸びを生産性の改善(時間当たり産出額の増加)でカバーした格好
- 一方で生産性改善ペースに陰り。インフレ抑制効果の持続性を見極める局面に
  - 1~3月期の生産性は前期比年率+0.3%と2四半期連続で伸び鈍化。夏場以降で生産性改善の持続性を見極め

### 時間当たり雇用者報酬と単位労働コスト



### 時間当たり産出額(=生産性)



## 欧州：ECBは利下げを決定。先行きはデータを確認しつつ慎重な政策運営を実施

- **ECBIは6月政策理事会で25bpの利下げを決定し、預金ファシリティ金利を3.75%に引き下げ**
  - ― 声明文ではインフレ圧力が徐々に低下していると評価する一方、**根強い賃金上昇圧力などを理由に2024年、2025年のインフレ率見通しを上方修正**
- **ラガルド総裁は「特定のレートパスを事前に約束しているわけではない」と今後はデータを慎重に見極める姿勢を強調**
  - ― 他の有力ECB高官からも先々の政策判断について同様の発言が相次ぐ。物価見通し上方修正やECB高官の慎重な情報発信を受けて**市場が織り込む年内の利下げ回数は減少**

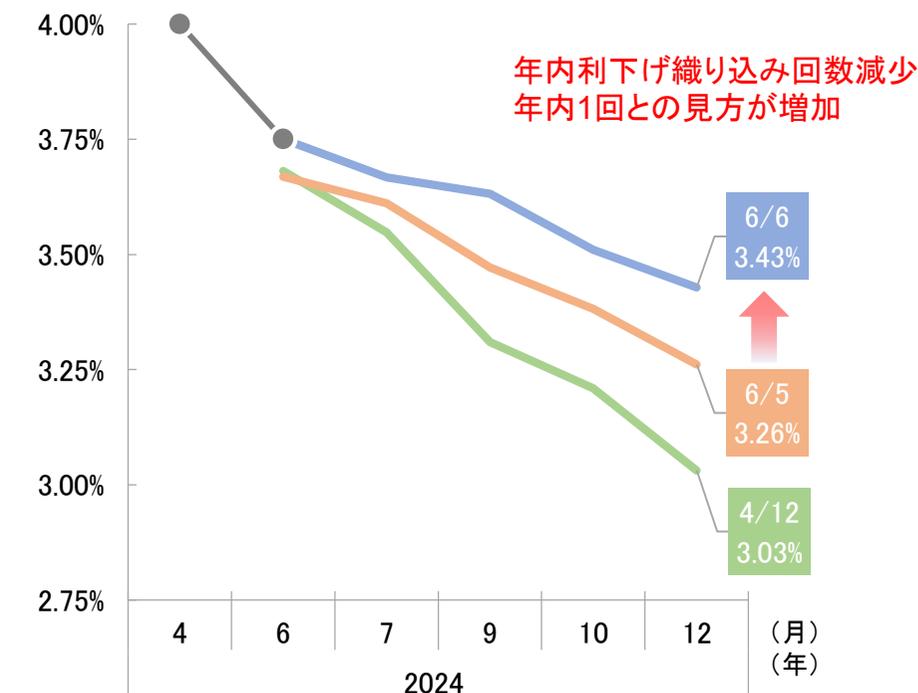
### ユーロ圏：ECBスタッフ経済見通し

	2024年	2025年	2026年
GDP	0.9 (0.6)	1.4 (1.5)	1.6 (1.6)
インフレ率	2.5 (2.3)	2.2 (2.0)	1.9 (1.9)
コア	2.8 (2.6)	2.2 (2.1)	2.0 (2.0)
単位労働コスト	4.7 (4.4)	2.5 (2.2)	2.1 (1.7)
失業率	6.5 (6.7)	6.5 (6.6)	6.3 (6.6)

根強い賃金上昇圧力を反映し上方修正

(注)カッコ内は3月時点のECB見通し。失業率は%、その他は前年比(%)  
(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 市場が予想する欧州政策金利のパス

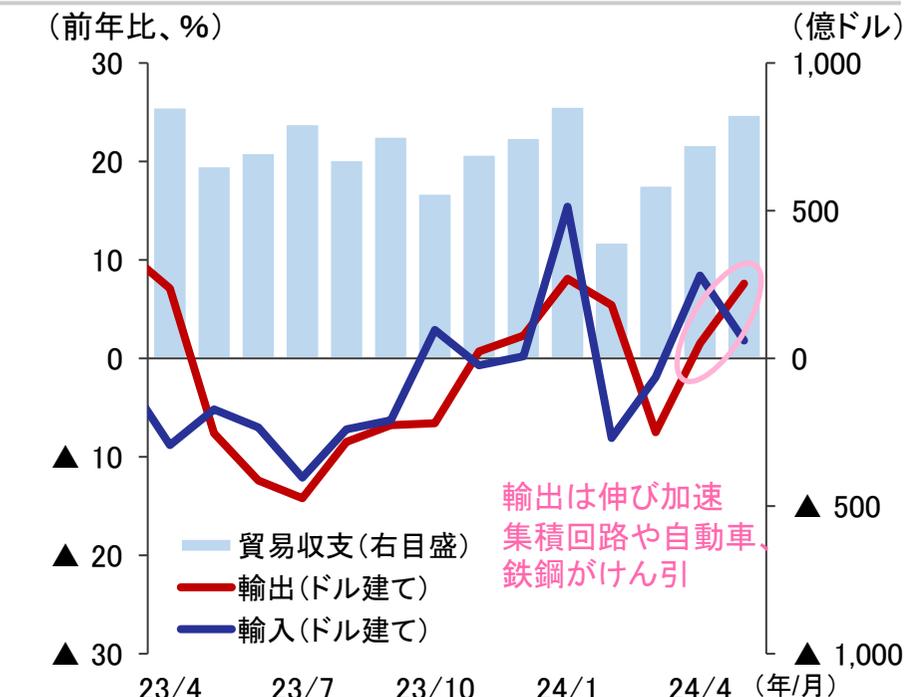


(注) 市場予想はOISをベースとしたもの。実績はECB預金ファシリティ金利  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：5月輸出は伸び加速。集積回路(IC)や自動車、鉄鋼などがけん引

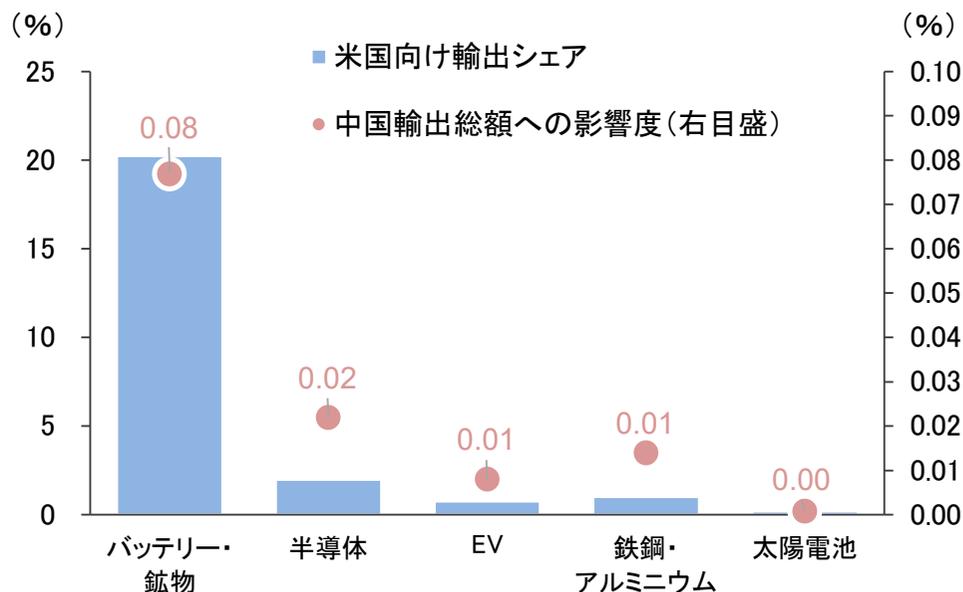
- **5月の輸出は前年比+7.6%と2か月連続のプラス**。輸入の減速もあり貿易収支は3か月連続で拡大
  - 品目別ではIC(前年比+28.5%)や自動車(同+16.6%)が堅調。鉄鋼の輸出数量も引き続き増加(同+15.3%)
  - 輸入は原油の減少などを受け同+1.8%とプラス幅を縮小
- 米政府はEV、リチウムイオン電池、半導体、鉄鋼等を対象に対中関税引上げを発表
  - 米国向け輸出のシェアが高いリチウムイオン電池でも、**関税引上げによる中国輸出全体への影響は軽微**。中国産EV輸出については米国よりも欧州向けで存在感。欧州の補助金調査の行方に関心

### 貿易収支、輸出入(ドル建て、前年比)



(出所)中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 米政府の対中関税引上げによる中国輸出への影響試算



(注1)関税引上げが予定されている品目について、HSコード6桁に基づき分類

(注2)輸出金額は2023年通年のドル建てベース

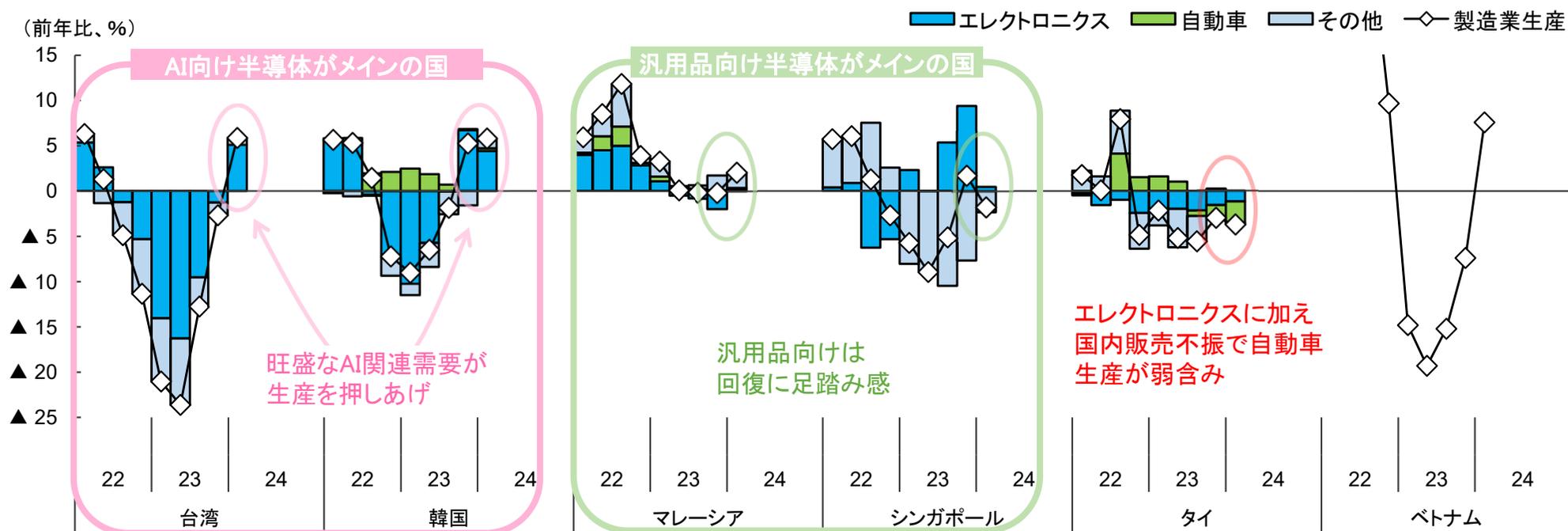
(注3)対米輸出減少額=各品目の対米向け輸出総額\*関税率引上げ幅

(出所)USTR、UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## アジア：外需依存国の生産回復ペースにまだら感

- アジア外需依存国の間で製造業サイクル持ち直しの恩恵に濃淡
  - 台湾・韓国では回復基調を維持。半導体のうち、AI関連向け需要の高まりが一因。一方で、汎用品向けの半導体がメインのマレーシア、シンガポールは回復に足踏み
  - タイはPC関連製品や国内向け自動車生産が不振。ベトナムは前年の反動で全体としては回復も、携帯やテレビなどのエレクトロニクス関連生産は引き続き低迷
- AI以外の需要も今後緩慢な回復を見込むが、汎用半導体(馬・星)、PC・携帯(越・泰)生産は当面力強さを欠く見込み

### アジア外需依存国の製造業生産

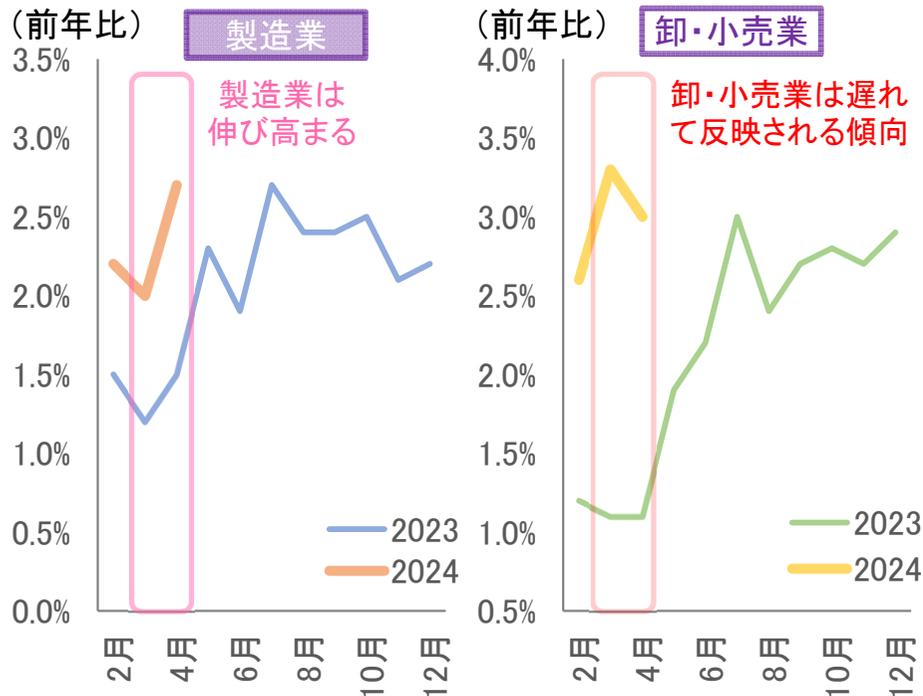


(出所) 各国統計、CEIC、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:4月時点では春闘賃上げの賃金テーブルへの反映は限定的

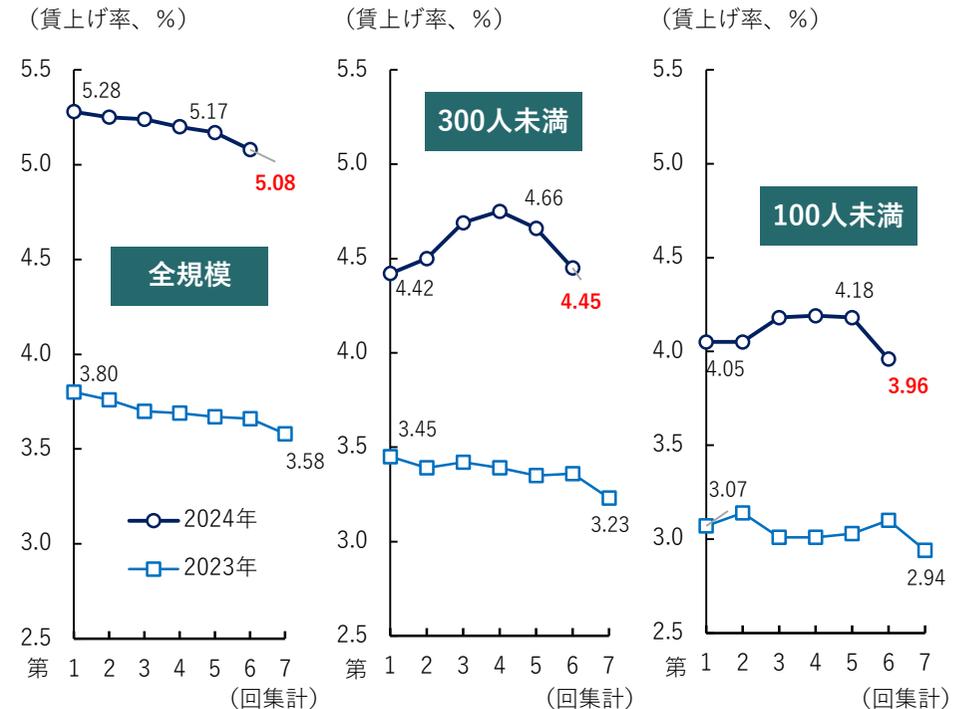
- 4月の名目賃金上昇率(共通事業所ベース)は前年比+1.7%(3月:同+1.9%)と横ばい圏内の推移
  - 所定内給与でも伸び率拡大は小幅(3月+2.0%→4月+2.1%)であり、4月時点では春闘賃上げの反映は限定的にとどまった格好。業種別にみると、製造業の伸び率ははっきり高まったが、卸売・小売ではそうした動きはなし。卸売・小売では昨年も4月は横ばいにとどまっており、本年も夏場にかけて今後伸び率を高めていくとみられる
- 春闘賃上げ率(連合・第6回集計)は+5.08%と第5回(+5.17%)から下方改定されるも5%台を維持
  - 組合員数300人未満の中小企業は+4.45%と第5回(+4.66%)から下方改定されたものの引き続き高水準

## 業種別の所定内給与(共通事業所ベース)



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 企業規模別にみた春闘賃上げ率(連合による集計値)

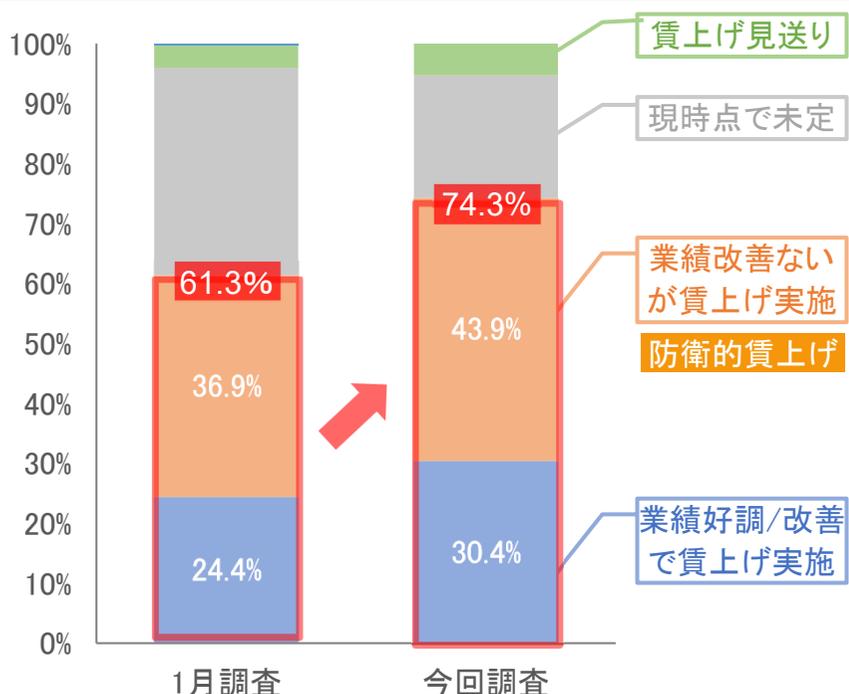


(出所)連合より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 中小・零細でも賃上げの取り組み進展。ただ業績改善の裏付け乏しく持続性に懸念

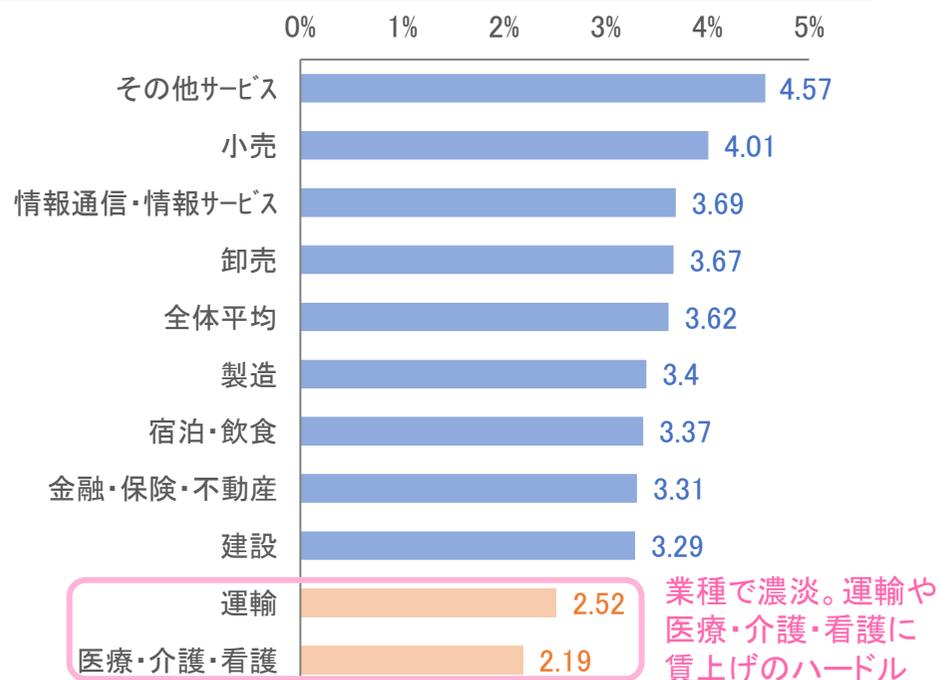
- 日本商工会議所によると、**2024年度に「賃上げを実施(含む予定)」と回答した中小・零細企業は74.3%と7割超え**
  - 1月調査に比べて13.0%ポイント増。**中小・零細企業においても賃上げの取り組みが進展しつつあることを確認。**
  - 「賃上げ実施」と回答した企業の**約6割が業績改善の裏付けが乏しい状況下での賃上げ(=防衛的賃上げ)**
- 正社員の賃上げ率で業種による濃淡。**人手不足が指摘される運輸や医療・介護・福祉で相対的に低い伸び**
  - **診療・介護報酬や標準運賃設定などが正社員賃上げの制約となっている可能性。**一方で両業界におけるパート・アルバイトの賃上げ率は高く、人手確保が進まない中、非正社員の賃上げで人員確保を図っている模様

## 中小・零細企業の2024年度賃上げ実施状況



(注)今回調査は4/19~5/17に380商工会議所で実施。賃上げは予定含む  
(出所)日本商工会議所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 業種別にみた正社員の賃上げ率

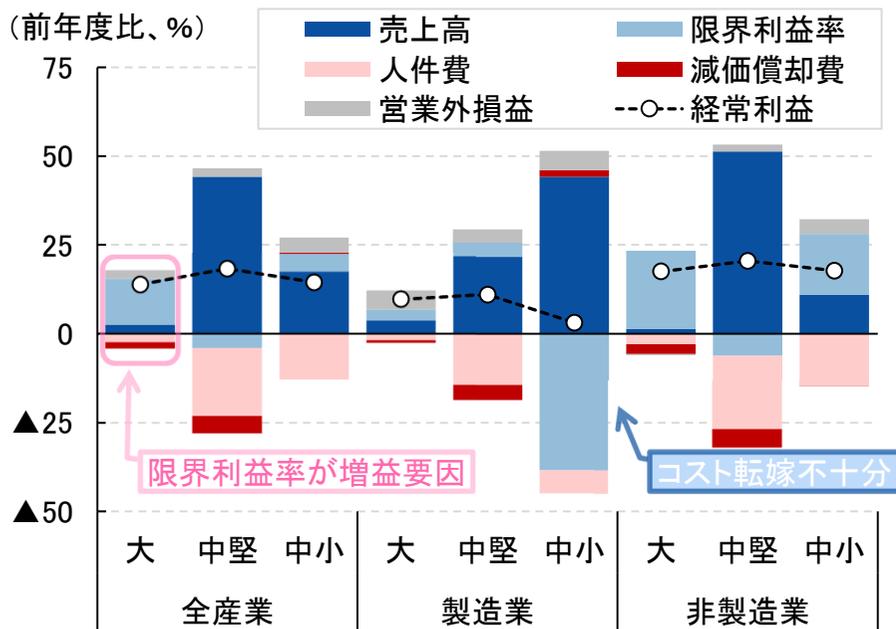


(注)今回調査は4/19~5/17に380商工会議所で実施。賃上げは予定含む  
(出所)日本商工会議所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 足元の「賃上げ余力」拡大幅は企業規模・産業で大きな差

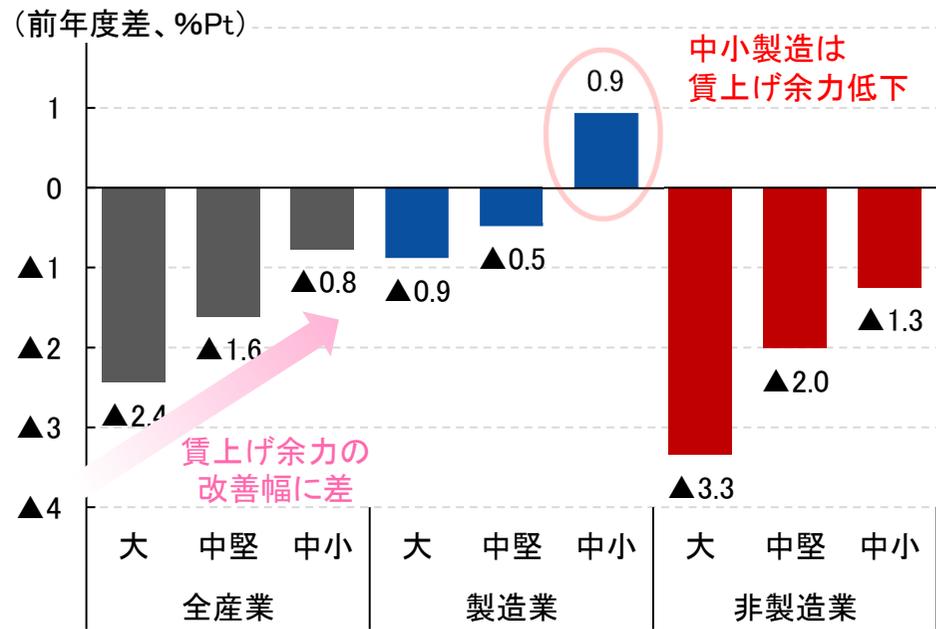
- 2023年度の経常利益は非製造業が堅調に増加。製造業の増益ペースは見劣り。とりわけ中小企業が苦戦
  - 大企業は限界利益率の上昇が増益の主因。人件費も増加(+2.6%)したが利益への影響は限定的
  - 中堅・中小企業では売上高が増加した一方、人件費の増加(中堅+7.7%、中小+3.3%)が利益圧縮要因に
  - 製造業・中小企業では限界利益率の低下が利益を抑制。変動費のコスト上昇を十分価格転嫁できていない模様
- 2022~23年度における労働分配率の低下は非製造業・大企業が中心。「賃上げ余力」の拡大幅に企業規模で差
  - 製造業の労働分配率はほぼ前年並みの水準。製造業・中小企業ではむしろ2023年度に小幅上昇

経常利益変化率の要因別寄与度(2023年度、前年度比)



(注) 除く金融・保険業。限界利益率=1-変動費÷売上高。変動費=売上原価+販管費-人件費-減価償却費  
 (出所)財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労働分配率の変化幅(2023年度、前年度差)



(注) 労働分配率=人件費÷(営業利益+人件費+減価償却費)  
 (出所)財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/10 (月)	日本	GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.0
		経常収支(4月)	億円	20,505	17,376	33,988
		貿易収支(国際収支)(4月)	億円	▲ 6615	-	4,910
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	45.7	-	47.4
6/12 (水)	日本	国内企業物価指数(5月)	前年比(%)	-	-	0.9
	米国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	-	-	3.4
		消費者物価指数(前月比)(5月)	前月比(%)	-	0.2	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	-	-	3.6
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前月比(%)	-	0.3	0.3
	FOMC(11・12日)					
	中国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	-	0.3	0.3
タイ	タイ金融政策決定会合					
6/13 (木)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q2)	%Pt	-	-	▲ 6.7
		日銀金融政策決定会合(13・14日)				
	米国	生産者物価指数(5月)	前年比(%)	-	-	2.2
		生産者物価指数(5月)	前月比(%)	-	0.2	0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	-	-	2.4
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前月比(%)	-	0.3	0.5
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(4月)	前月比(%)	-	-	0.6
6/14 (金)	日本	設備稼働率(4月)	前月比(%)	-	-	1.3
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(6月)		-	-	69.1
6/17 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前月比(%)	-	-	2.9
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前年比(%)	-	-	2.7
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)		-	-	▲ 15.6
	中国	鉱工業生産(5月)	前年比(%)	-	6.4	6.7
		小売売上高(5月)	前年比(%)	-	3.0	2.3
固定資産投資(5月)		前年比(%)	-	4.2	4.2	

来週は金融政策ウィークの後半戦。日米双方とも政策金利の据え置きがコンセンサス。市場の注目はFOMCメンバーによる政策金利見通し。日銀では国債買入れ減額への言及の有無が焦点に。経済指標では5月の米消費者物価が発表される。サービス物価で減速傾向が確認されるかに注目。中国では5月の主要経済統計で内需の動向を確認。日本では景気ウォッチャー調査、法人企業予測調査が発表される。供給側からみた景況感を確認

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.1	1.7	▲ 1.7	4.3	▲ 2.5	5.1	▲ 0.8	1.3	4.3	4.1	▲ 3.7	0.4	▲ 1.8	
	米国	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.3	
	ユーロ圏	1.6	9.0	8.4	2.2	2.5	3.2	1.9	▲ 0.1	0.3	0.4	0.1	▲ 0.3	1.2	
	中国	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6
インフレ率 (%)	日本	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5		
	米国	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7		
	ユーロ圏	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	
	中国	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3		
コア インフレ率 (%)	日本	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2		
	米国	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8		
	ユーロ圏	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	
	中国	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7		
失業率 (%)	日本	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6		
	米国	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	
	ユーロ圏	6.5	6.5	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4		
	中国	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6
株価	日経平均	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	39,038
	ダウ平均	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	38,868
	ユーロストックス50	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	5,016
	独DAX	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,495
	上海総合	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	3,051
長期金利 (%)	日本	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	1.03
	米国	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.47
	ドイツ	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.68
	中国	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.31
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
	米国	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75
	中国	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	157.0
	ユーロドル	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.076
	ドル人民元	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.248

(注) 月末値(2024/6は6月10日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の下限

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 日本 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月
日本	3 法人企業統計調査(1~3月期)	1 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月)	2 法人企業統計調査(4~6月期)
	3 新車販売台数(5月)	1 日銀短観(6月調査)	6 毎月勤労統計(6月速報)	2 新車販売台数(8月)
	4 10年利付国債入札	1 消費動向調査(6月)	7 景気動向指数(6月速報)	5 毎月勤労統計(7月速報)
	5 毎月勤労統計(4月速報)	5 景気動向指数(5月速報)	8 景気ウォッチャー調査(7月)	6 景気動向指数(7月速報)
	6 30年利付国債入札	8 毎月勤労統計(5月速報)	8 国際収支(6月速報)	9 GDP(4~6月期2次速報)
	7 景気動向指数(4月速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	9 マネーストック(7月速報)	9 景気ウォッチャー調査(8月)
	10 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)	13 企業物価指数(7月)	9 国際収支(7月速報)
	10 GDP(1~3月期2次速報)	9 マネーストック(6月速報)	15 設備稼働率(6月)	10 マネーストック(8月速報)
	10 国際収支(4月速報)	10 企業物価指数(6月)	15 GDP(4~6月期1次速報)	12 企業物価指数(8月)
	11 マネーストック(5月速報)	11 機械受注統計(5月)	16 第3次産業活動指数(6月)	12 法人企業景気予測調査(7~9月期)
	12 企業物価指数(5月)	12 設備稼働率(5月)	19 機械受注統計(6月)	13 設備稼働率(7月)
	13 日銀金融政策決定会合(13・14日)	16 第3次産業活動指数(5月)	21 貿易統計(7月)	17 第3次産業活動指数(7月)
	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)	18 貿易統計(6月)	23 消費者物価(7月全国)	18 貿易統計(8月)
	14 設備稼働率(4月)	19 消費者物価(6月全国)	29 消費動向調査(8月)	18 機械受注統計(7月)
	14 第3次産業活動指数(4月)	26 消費者物価(7月都区部)	30 鉱工業生産(7月速報)	20 日銀金融政策決定会合(19・20日)
	17 機械受注統計(4月)	30 労働力調査(6月)	30 商業動態統計(7月速報)	20 消費者物価(8月全国)
	19 貿易統計(5月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 消費者物価(8月都区部)	27 消費者物価(9月都区部)
	20 5年利付国債入札	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	30 労働力調査(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)
	21 消費者物価(5月全国)	31 鉱工業生産(6月速報)		30 商業動態統計(8月速報)
	25 20年利付国債入札	31 商業動態統計(6月速報)		
	27 資金循環統計(1~3月期速報)	31 消費動向調査(7月)		
	27 商業動態統計(5月速報)			
	27 2年利付国債入札			
	28 鉱工業生産(5月速報)			
	28 消費者物価(6月都区部)			
	28 労働力調査(5月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月
米 国	3 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	1 労働生産性(4~6月期暫定)	3 製造業ISM指数(8月)
	5 非製造業ISM指数(5月)	3 貿易収支(5月)	1 製造業ISM指数(7月)	4 貿易収支(7月)
	6 貿易収支(4月)	3 FOMC議事録(6/11・12分)	2 雇用統計(7月)	4 ベージュブック(地区連銀経済報告)
	6 労働生産性(1~3月期改定)	5 雇用統計(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	5 非製造業ISM指数(8月)
	7 雇用統計(5月)	5 非製造業ISM指数(6月)	6 貿易収支(6月)	5 労働生産性(4~6月期改定)
	10 米3年国債入札	9 米3年国債入札	6 米3年国債入札	6 雇用統計(8月)
	11 米10年国債入札	10 米10年国債入札	7 米10年国債入札	10 米3年国債入札
	12 CPI(5月)	11 CPI(6月)	8 米30年国債入札	11 CPI(8月)
	12 FOMC(11・12日)	11 米30年国債入札	13 PPI(7月)	11 米10年国債入札
	13 PPI(5月)	12 PPI(6月)	14 CPI(7月)	12 PPI(8月)
	13 米30年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 小売売上高(7月)	12 米30年国債入札
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	16 小売売上高(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
	18 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 小売売上高(8月)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	16 住宅着工・許可件数(7月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(8月)
	18 米20年国債入札	17 米20年国債入札	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	17 米20年国債入札
	20 経常収支(1~3月期)	17 ベージュブック(地区連銀経済報告)	19 景気先行指数(8月)	18 住宅着工・許可件数(8月)
	20 住宅着工・許可件数(5月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	21 FOMC議事録(7/30・31分)	18 FOMC(17・18日)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	18 景気先行指数(7月)	21 米20年国債入札	19 経常収支(4~6月期)
	21 中古住宅販売件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)	22 中古住宅販売件数(7月)	19 中古住宅販売件数(8月)
	21 景気先行指数(6月)	23 米2年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
	25 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)	26 耐久財受注(7月)	19 景気先行指数(9月)
	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	24 米5年国債入札	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
	26 新築住宅販売件数(5月)	25 GDP(4~6月期速報)	27 米2年国債入札	24 米2年国債入札
	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(6月)	28 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(8月)
	27 企業収益(10~12月期)	25 米7年国債入札	29 企業収益(10~12月期)	25 米5年国債入札
	27 耐久財受注(5月)	26 個人所得・消費支出(6月)	29 GDP(4~6月期改定)	26 企業収益(10~12月期)
	27 米7年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	29 米7年国債入札	26 耐久財受注(8月)
28 GDP(1~3月期速報)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	30 個人所得・消費支出(7月)	26 米7年国債入札	
28 個人所得・消費支出(5月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	27 GDP(4~6月期速報)	
28 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	31 FOMC(30・31日)	30 シカゴPMI指数(8月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	
28 シカゴPMI指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)		27 個人所得・消費支出(8月)	
			30 シカゴPMI指数(9月)	
欧 州	6 ECB政策理事会	18 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会	12 ECB政策理事会
	20 英中銀金融政策委員会			19 英中銀金融政策委員会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

---

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;[tomoyuki.ota\\_x@mizuho-rt.co.jp](mailto:tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp)  
その他のお問い合わせ先;[chousa-info@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-info@mizuho-rt.co.jp)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。